



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社
 コード番号 7817 URL <http://www.paramountbed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大内 健司
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 03-3648-1100
 平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 32,383 | △3.1 | 4,443 | 16.3 | 3,887 | △7.2 | 2,684 | △0.7 |
| 28年3月期第2四半期 | 33,402 | △1.4 | 3,821 | △18.0 | 4,190 | △17.1 | 2,703 | △18.1 |

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,678百万円 (△23.9%) 28年3月期第2四半期 2,206百万円 (△37.0%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 94.25 | 86.82 |
| 28年3月期第2四半期 | 92.92 | 85.74 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 122,362 | 85,955 | 70.2 |
| 28年3月期 | 126,279 | 85,223 | 67.5 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 85,954百万円 28年3月期 85,223百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 35.00 | — | 35.00 | 70.00 |
| 29年3月期 | — | 40.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 40.00 | 80.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 77,000 | 3.9 | 10,700 | 10.8 | 11,000 | 11.9 | 7,500 | 17.4 | 263.40 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期2Q | 30,877,487 株 | 28年3月期 | 30,877,487 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期2Q | 2,383,597 株 | 28年3月期 | 2,403,177 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期2Q | 28,483,096 株 | 28年3月期2Q | 29,096,020 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (4) 追加情報 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移したものの、先行きにつきましては新興国を中心とした海外景気の下振れ懸念、英国のEU離脱決定等の影響により不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する医療・高齢者福祉分野におきましては、平成28年4月に診療報酬の改定が実施され、病院・病床機能の分化・強化と連携、在宅医療の重点化・効率化と充実等、地域完結型の医療体制「2025年モデル」の実現をより推進する方向で見直しが行われました。また、平成30年度に実施する介護保険制度改革の議論が活発化しております。

このような環境のもと、当社グループは平成28年4月から平成33年3月までの5年間を対象とした中期経営計画「2020プラン」を公表いたしました。重要施策といたしまして「既存事業の維持・拡大」「海外事業拡大の加速」「新たな成長の芽となる技術の開発とビジネスモデルの創造」を掲げ、持続的な発展と企業価値の向上を目指してまいります。同計画におきましては平成33年3月期の連結売上高1,000億円、連結営業利益140億円を目標としております。

製品開発におきましては、平成28年6月、投影された映像に合わせてトレーニングするリハビリテーションシステム「Fieldo（フィールドゥ）」を開発したほか、同年7月、寝返りや立ち上がりの際の支えとなるベッド用の手すり「スイングアーム介助バー」を開発・発売いたしました。

販売面におきましては、上記診療報酬改定等の影響や高齢者施設の新築案件の減少等により医療・高齢者施設向けの販売が減少したものの、メンテナンス、福祉用具レンタル卸等の事業が概ね予算通り推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高323億83百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益44億43百万円（同16.3%増）、経常利益38億87百万円（同7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億84百万円（同0.7%減）となりました。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,223億62百万円となり、前連結会計年度末より39億17百万円減少いたしました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債につきましては、364億7百万円となり、前連結会計年度末より46億48百万円減少いたしました。減少の主な要因は、買掛金、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、859億55百万円となり、前連結会計年度末より7億31百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加し、70.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,229 | 34,771 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,307 | 15,200 |
| リース債権及びリース投資資産 | 2,277 | 2,088 |
| 有価証券 | 9,384 | 8,116 |
| 商品及び製品 | 5,396 | 4,572 |
| 仕掛品 | 237 | 232 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,635 | 1,402 |
| その他 | 2,578 | 1,718 |
| 貸倒引当金 | △58 | △56 |
| 流動資産合計 | 70,989 | 68,046 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 27,457 | 27,234 |
| 減価償却累計額 | △18,739 | △18,926 |
| 建物及び構築物 (純額) | 8,717 | 8,308 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,577 | 7,385 |
| 減価償却累計額 | △6,660 | △6,562 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 916 | 822 |
| 土地 | 8,716 | 8,707 |
| リース資産 | 120 | 119 |
| 減価償却累計額 | △102 | △110 |
| リース資産 (純額) | 17 | 8 |
| 賃貸資産 | 19,243 | 20,998 |
| 減価償却累計額 | △8,849 | △9,969 |
| 賃貸資産 (純額) | 10,394 | 11,028 |
| 建設仮勘定 | 74 | 136 |
| その他 | 8,766 | 8,648 |
| 減価償却累計額 | △7,544 | △7,493 |
| その他 (純額) | 1,221 | 1,155 |
| 有形固定資産合計 | 30,058 | 30,167 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 34 | 28 |
| その他 | 1,951 | 1,911 |
| 無形固定資産合計 | 1,986 | 1,939 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,511 | 14,770 |
| その他 | 7,824 | 7,525 |
| 貸倒引当金 | △91 | △87 |
| 投資その他の資産合計 | 23,244 | 22,208 |
| 固定資産合計 | 55,290 | 54,315 |
| 資産合計 | 126,279 | 122,362 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 10,938 | 6,740 |
| 短期借入金 | 647 | 668 |
| リース債務 | 1,577 | 1,760 |
| 未払法人税等 | 1,782 | 1,230 |
| 賞与引当金 | 1,212 | 1,234 |
| 役員賞与引当金 | 28 | — |
| その他 | 4,053 | 3,606 |
| 流動負債合計 | 20,240 | 15,240 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 10,022 | 10,017 |
| 長期借入金 | 75 | 51 |
| リース債務 | 3,378 | 3,613 |
| 環境対策引当金 | 41 | 41 |
| 退職給付に係る負債 | 5,320 | 5,463 |
| その他 | 1,976 | 1,979 |
| 固定負債合計 | 20,815 | 21,167 |
| 負債合計 | 41,055 | 36,407 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,207 | 4,207 |
| 資本剰余金 | 49,877 | 49,877 |
| 利益剰余金 | 37,552 | 39,240 |
| 自己株式 | △7,501 | △7,451 |
| 株主資本合計 | 84,136 | 85,873 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 317 | △17 |
| 為替換算調整勘定 | 1,344 | 656 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △574 | △558 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,086 | 80 |
| 非支配株主持分 | 0 | 0 |
| 純資産合計 | 85,223 | 85,955 |
| 負債純資産合計 | 126,279 | 122,362 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 33,402 | 32,383 |
| 売上原価 | 18,657 | 17,116 |
| 売上総利益 | 14,745 | 15,266 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,923 | 10,823 |
| 営業利益 | 3,821 | 4,443 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 83 | 69 |
| 受取配当金 | 161 | 67 |
| 投資事業組合運用益 | 27 | — |
| 匿名組合投資利益 | 23 | 2 |
| その他 | 110 | 82 |
| 営業外収益合計 | 405 | 222 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24 | 17 |
| 為替差損 | 1 | 718 |
| 投資事業組合運用損 | — | 28 |
| その他 | 12 | 14 |
| 営業外費用合計 | 37 | 779 |
| 経常利益 | 4,190 | 3,887 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 35 | 7 |
| 投資有価証券償還益 | 44 | 39 |
| 特別利益合計 | 79 | 46 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 62 | — |
| 投資有価証券償還損 | — | 10 |
| 投資有価証券評価損 | 84 | 0 |
| 特別損失合計 | 147 | 10 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,122 | 3,922 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,182 | 1,199 |
| 法人税等調整額 | 237 | 38 |
| 法人税等合計 | 1,419 | 1,238 |
| 四半期純利益 | 2,703 | 2,684 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 0 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,703 | 2,684 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,703 | 2,684 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △571 | △334 |
| 為替換算調整勘定 | 37 | △687 |
| 退職給付に係る調整額 | 36 | 16 |
| その他の包括利益合計 | △497 | △1,006 |
| 四半期包括利益 | 2,206 | 1,678 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,206 | 1,678 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | △0 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるパラマウントベッド株式会社(以下「パラマウントベッド」といいます。)は、平成28年10月24日の同社取締役会において、パラマウントベッドが保有するCorona Medical SAS(以下「コロナメディカル」といいます。)の株式の全てを、Hcare International SASに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、2006年以降、コロナメディカルを通じて主にフランスにおいて医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行ってまいりましたが、フランスをはじめとするヨーロッパ経済の停滞とフランス国内市場の競争の激化により、その経営は難しい状況下にあります。コロナメディカルの業績改善へ向け様々な支援ならびに施策を行ってまいりましたが、今般、新たな資本の下で業績の早期回復を目指すことが最良であるとの結論に至り、本株式譲渡を実施することといたしました。

2. 当該子会社(孫会社)の名称及び事業内容

| | |
|---------|--|
| 商号 | Corona Medical SAS |
| 主な事業の内容 | 医療福祉用ベッド等の製造及び販売 |
| 当社との関係 | 資本関係 |
| | パラマウントベッドは当該会社の発行済み株式の100%を所有しております。 |
| | 人的関係 |
| | パラマウントベッドからの出向者が当該会社の代表取締役社長を務めております。 |
| | 取引関係 |
| | パラマウントベッドは当該会社に対し、一部製品及び部品の供給を行っております。 |

3. 株式譲渡先の名称

Hcare International SAS

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

| | |
|-----------|--------------|
| 譲渡前の所有株式数 | 普通株式208,510株 |
| 譲渡株式数 | 普通株式208,510株 |
| 譲渡後の所有株式数 | 0株 |
| 譲渡後の持分比率 | —% |
| 譲渡価額 | 1ユーロ |

5. 日程

| | |
|-----------|-----------------|
| 株式譲渡契約締結日 | 2016年10月24日 |
| 株式譲渡実行日 | 2016年10月31日(予定) |

6. 業績に与える影響

本件株式譲渡に伴い、平成29年3月期の連結決算において、特別損失約13億円を計上する見込みであります。税効果会計等を適用した結果、親会社株主に帰属する当期純利益への影響額は軽微となる見込みです。

上記の損失見込額は、現時点において入手可能な情報に基づき算定した金額であり、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。